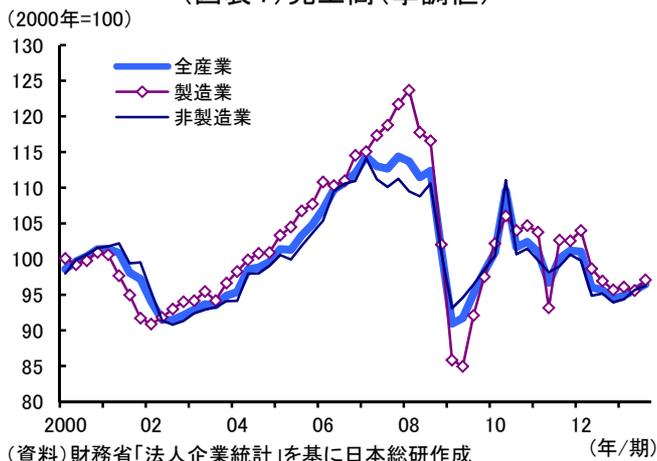


《QE予測シリーズ No.2013-6》

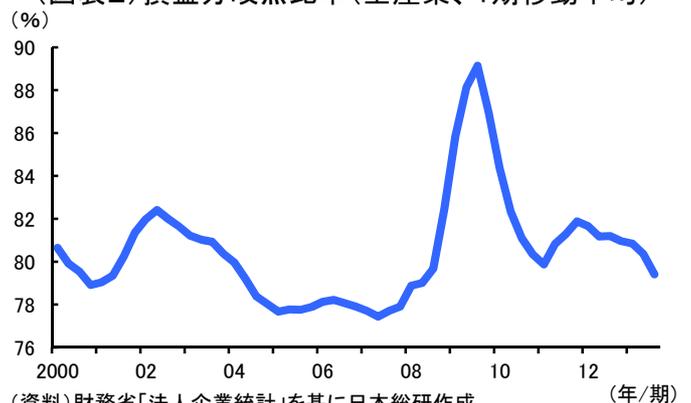
7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 7～9月期の法人企業統計季報によると、売上高（全産業、以下同じ）は、前期比+0.9%と増勢加速（図表1）。政策効果などによる堅調な内需を背景に非製造業が3四半期連続で増加したほか、製造業も2四半期ぶりの増収。経常利益は、同▲1.6%と5四半期ぶりの減少。2012年後半以降の急ピッチな回復から一服したものの、製造業、非製造業ともに利益は引き続き高水準となっており、損益分岐点比率も低下するなど収益環境は改善持続（図表2）。
- (2) 設備投資（ソフトウェアを除く）は、同▲0.5%と4四半期ぶりの減少（図表3）。製造業では、新興国企業との競争環境が激しい業種を中心とする不採算部門での投資削減などが影響し、6四半期連続で減少したことに加えて、これまでのけん引役だった非製造業でも4四半期ぶりに減少。もっとも、企業を取り巻く投資環境が改善に向かうなか、設備投資の先行指標である機械受注なども回復基調にあることから、今後は緩やかな増勢に向かう見通し。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される7～9月期の実質GDP（2次QE）は、公共投資が上方修正される一方、設備投資などが下方修正となる見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率+1.5%（前期比+0.4%）と1次QE（前期比年率+1.9%、前期比+0.5%）から下方修正される見込み。

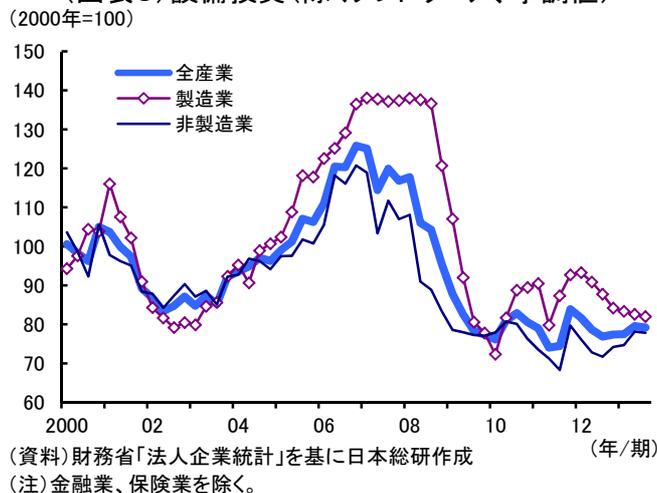
(図表1) 売上高(季調値)



(図表2) 損益分岐点比率(全産業、4期移動平均)



(図表3) 設備投資(除くソフトウェア、季調値)



(図表4) 2013年7～9月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.5	1.9	0.4	1.5
内需 (寄与度)	(0.9)	(3.7)	(0.8)	(3.1)
民間 (寄与度)	(0.5)	(2.1)	(0.4)	(1.4)
個人消費	0.1	0.4	0.1	0.4
住宅投資	2.7	11.3	2.7	11.3
設備投資	0.2	0.7	▲0.3	▲1.1
民間在庫 (寄与度)	(0.4)	(1.4)	(0.3)	(1.0)
官公需 (寄与度)	(0.4)	(1.6)	(0.4)	(1.7)
政府消費	0.3	1.1	0.3	1.1
公共投資	6.5	28.7	7.1	31.4
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲1.8)	(▲0.5)	(▲1.8)
輸出	▲0.6	▲2.4	▲0.6	▲2.4
輸入	2.2	9.2	2.2	9.2
名目GDP	0.4	1.6	0.3	1.1

(資料) 内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。